



2026年8月13日

各位

会社名 株式会社オリバー
代表者名 代表取締役社長 大川 和昌
(コード番号: 619A 東証スタンダード市場)
問い合わせ先 管理本部長 森 雅紀
TEL. 0564-27-2800

2026年12月期の業績予想について

2026年12月期(2026年1月1日から2026年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別、国際会計基準】

(単位: 百万円、%)

項 目 \ 決算期	2026年12月期 (予想)			2026年12月期 中間会計期間 (実績)		2025年12月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率
売 上 収 益	38,000	100.0	8.5	18,645	100.0	35,015	100.0
営 業 利 益	3,844	10.1	8.5	2,106	11.3	3,544	10.1
税 引 前 当 期 (中 間) 利 益	3,807	10.0	8.0	2,081	11.2	3,524	10.1
当期(中間)利益	2,618	6.9	4.3	1,444	7.7	2,511	7.2
基本的1株当たり 当期(中間)利益	26円18銭			14円44銭		25円20銭	
1株当たり配当金	18円33銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年12月期(実績)及び2026年12月期中間会計期間(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。持続的な企業価値向上に向けた成長投資及び財務健全性の確保とのバランスを図りながら、自己資本利益率の維持・向上に努めつつ、安定的な株主還元を実施してまいります。株主還元については、配当を基本としつつ、自己株式の取得を機動的に組み合わせることを方針としております。
- ・2026年12月期は、配当性向70%を目安に配当を実施する方針であります。
 - ・2027年12月期以降は、中長期的な株主還元方針として、配当性向50%以上を目安に、配当金額の維持・増額に努める方針であります。

ご注意: この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正時事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値を記載しております。

（１）当社全体の見通し

当社は、「インテリアをデジタルテックで進化させるデジタルインテリアソリューションプロバイダーとして社会に貢献する」という想いのもと、ホテルやオフィス、レストラン、商業・医療・公共空間などホスピタリティ空間のインテリアを、顧客の最適なカタチで設計・製造・施工しております。

従来、木製業務用家具の企画・製造・販売を主力事業としてまいりましたが、近年では家具提供にとどまらず、施設全体のインテリアデザイン・設計・内装施工を含む上流工程へと領域を拡大し、トータルなインテリアソリューションをワンストップで提供できる体制へと事業領域を拡大しております。

当社は、「商環境市場（前期売上収益 4,755 百万円、構成比 13.6%）」、「宿泊市場（同 7,627 百万円、同 21.8%）」、「医療・福祉市場（同 3,810 百万円、同 10.9%）」、「オフィス・文教・公共市場（同 10,694 百万円、同 30.5%）」、「チェーンストア・その他市場（同 8,117 百万円、同 23.2%）」を主要な 5 市場と位置付け、サービス展開を行っております。ターゲット市場を分散することで、特定市場の景況変動の影響を抑え、安定的に事業を推進することが可能となります。さらに、各市場を牽引する主要プレイヤーと深い関係性を築くことで、継続的かつ発展性のある売上基盤を確保しております。

当社の業績は業務用家具市場やディスプレイ市場の動向に加え、非住宅建築物の着工及び改装リニューアルの動向に影響をうけます。

オフィス家具を中心とする業務用家具市場は、都心部の新築オフィス供給や改装需要の増加により市場規模の拡大が見込まれております。

ディスプレイ市場に関しては、インバウンド需要の増加や都市再開発の進展を背景に、引き続き堅調に推移する見通しです。特に外食・小売における店舗改装需要や、ホテル・オフィスのリニューアル案件が継続しており、今後も安定的な需要が見込まれています。

非住宅建築物の着工及び改装リニューアルの動向に関しては、新築着工の抑制傾向が続く一方、既存建物の有効活用を目的とした改装・リニューアル需要が拡大しております。オフィスにおける働き方変化への対応、商業施設・ホテルの集客力向上投資、省エネ・脱炭素対応の設備更新などを背景に、非住宅リニューアル市場は引き続き底堅く推移する見通しであり、内装・インテリア関連工事への需要も安定的に見込まれております。

このような状況のもと、当社の 2026 年 12 月期の業績予想につきましては、売上収益 38,000 百万円（前期比 8.5%増）、営業利益 3,844 百万円（前期比 8.5%増）、税引前当期利益 3,807 百万円（前期比 8.0%増）、当期利益 2,618 百万円（前期比 4.3%増）を見込んでおります。

（２）業績予想の前提条件

（売上収益）

当社の売上収益は、「市場別（5 市場）」、「エリア別（支店別）」、「手配区分別（カタログ品、OEM 品、内装工事等）」の 3 つの観点から策定しております。

まず、各市場の動向及び直近 2 年間の実績を踏まえ、5 市場を管轄する各市場長が売上伸長見通しを策定し、次に、当該見通しを前提として、各支店長が受注見込み案件の状況、資材手配の見通し及び各支店の執行能力を勘案し、通期及び月次計画へ落とし込んでおります。

その後、各支店の計画を集約し、市場別、エリア別（支店別）、手配区分別の観点から整合性及び妥当性の検証を行うとともに、人員構成、一人当たり売上高、人員計画等も考慮し、必要に応じて計画の精査・修正を行った上で、算出しております。

以上の結果、宿泊市場においては案件規模の拡大、オフィス・文教・公共市場においては案件規模拡大及び案件数増加、チェーンストア・その他市場においては案件数の増加に伴い売上収益が向上し、2026 年 12 月期の売上収益は 38,000 百万円（前期比 8.5%増）を見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

（売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は、カタログ品及びカタログ外品・内装工事等の仕入高、当社豊橋工場における製造費用（材料費・労務費・経費）によって構成されており、市場別（5市場）の施設分類ごとに、手配区分別の売上総利益率の直近2年間の傾向をもとに算出しております。

以上の結果、売上収益の増加に伴い各手配区分の調達量も増加するため、2026年12月期の売上原価は27,018百万円（前期比8.7%増）、売上総利益は10,982百万円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、荷造運賃費、販売促進費、広告宣伝費などで構成されております。

人件費については、人員の採用計画、想定離職者数に基づき、定時昇給分や人事評価昇給分を考慮して、策定しております。荷造運賃費は、内装施工工事を除いた売上収益に対して、前年度における荷造運賃比率と同程度の水準を乗じて見積もっております。販売促進費は展示会等の計画に基づき策定しております。

その他の収益については、雑収入等、その他の費用については、上場関連費用等を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の販売費及び一般管理費は人員増加に伴う人件費の増加を見込み7,078百万円（前期比7.0%増）、その他の収益は本業以外の収益見込み15百万円（前期比28.3%減）、その他の費用は上場関連費用の増加を見込み75百万円（前期比278.7%増）、営業利益は3,844百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

（金融収益、金融費用、税引前利益）

金融収益は受取利息、株式配当収入を想定しており、10百万円（前期比79.1%減）を見込んでおります。金融費用については、支払利息を計上しており、47百万円（前期比30.4%減）を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の税引前利益は3,807百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

（当期利益）

法人所得税費用は見積実効税率ベースで算定し、1,189百万円（前期比17.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の当期利益は2,618百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正時事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

なお、「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の財政状態、経営成績その他の結果は、経済状態の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。

また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。